

四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

株式会社 京都ホテル

E04550

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	2,348,229	10,486,879
経常利益(千円)	△105,308	425,235
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△57,384	212,396
純資産額(千円)	1,753,498	1,853,782
総資産額(千円)	21,587,098	21,843,506
1株当たり純資産額(円)	170.51	180.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(円)	△5.58	20.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	8.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,963	902,617
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△9,363	△402,911
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△334,347	△779,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,229,133	1,361,881
従業員数(人)	421	432

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社は、平成21年4月1日付にて、当社に吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	421	(247)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	411	(242)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 28,980	室 19,665	% 67.86
食堂	室 11	名 70,146	名 127,112	回転 1.81
宴会	室 13	名 186,960	名 67,608	回転 0.36

(ロ) からすま京都ホテル

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 22,950	室 16,934	% 73.79
食堂	室 3	名 13,140	名 14,942	回転 1.14
宴会	室 6	名 72,900	名 31,722	回転 0.44

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	622,766	26.5	△4.4
宴会部門	971,659	41.4	1.8
レストラン部門	637,885	27.2	△3.3
その他部門	115,918	4.9	△34.2
合計	2,348,229	100.0	△3.8

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月18日に開催の取締役会において、当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社を当社に吸収合併することを決定し、同日吸収合併契約を締結いたしました。

吸収合併の概要は次のとおりです。

(1) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)

(2) 結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、一層の経営の効率化を目的として、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約であります。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の急激な冷え込みに伴い低迷状態で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、海外経済の落ち込みに加えて為替円高の影響もあり、外国人観光客の宿泊者数の減少や企業業績の悪化に伴う法人宴会等の受注減少も広範囲にみられたことから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社におきましては、京都ホテルオークラの新創業15周年を記念して各レストランにおいて記念メニューを販売したほか、とりわけ競争激化の著しい一般宴会を中心に、積極的なセールス活動に取り組み、業績の維持に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億4,822万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1,873万円（前年同期比594.2%増）を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェントの団体、インターネット予約が好調に推移しましたが、3月には外国人旅行の大幅な減少により、売上高は前年同期比1,694万円減となりました。

からすま京都ホテルは、国内エージェントの個人旅行が順調に推移したものの、国内エージェントの団体が減少し、さらに円高等の影響により外国人旅行も減少したことで売上高は前年同期比1,171万円減となりました。

この結果、売上高は6億2,276万円（前年同期比4.4%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門が件数、客単価ともに前年を下回りました。一般宴会におきましては、祝賀会・謝恩会等、大型宴会の件数は減少したものの、人数が大きく増加したことで婚礼のマイナスをカバーでき、売上高は前年同期比1,287万円増となりました。

からすま京都ホテルは、祝賀会や謝恩会が順調に推移し、単価も前年を上回ることが出来、売上高は前年同期比398万円増となりました。

この結果、売上高は9億7,165万円（前年同期比1.8%増）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、新創業15周年を迎え、特別コースや新商品のオーダーバイキングなど販売強化に取り組みましたところ、バイキングレストラン「オリゾンテ」、京料理「入舟」は好調に推移しました。しかし、鉄板焼レストラン「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」、フレンチレストラン「ビトレスク」が苦戦し、売上高は前年同期比645万円減となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」の夜の集客が伸び悩み、前年を下回る結果となりました。また、昨年4月よりテラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したことで売上高は前年同期比1,507万円減となりました。

この結果、売上高は6億3,788万円（前年同期比3.3%減）となりました。

その他部門

施設賃貸料、電話及び連結子会社の売上高は1億1,591万円（前年同期比34.2%減）となりました。

なお、前年同期と比較して大きく減少している主な要因は、平成20年4月に連結子会社を当社に吸収合併し、4月以降の子会社の売上がなくなったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、長期借入金返済、売上債権の減少および四半期純損失となったことなどにより、前連結会計期間末に比べ1億3,274万円減少し、当第1四半期会計期間末には12億2,913万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億1,096万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が1億1,096万円であったものの、減価償却費1億9,756万円、売上債権の減少額1億3,503万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は936万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,639万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億3,434万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億140万円、配当金の支払いによる支出2,474万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、京都ホテルオークラ内のカジュアルレストランの改装及び社内コンピュータシステムの更新に関する課題については、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① 京都ホテルオークラ内のカジュアルレストランの改装につきましては、平成21年2月に完了し、小宴会が開催できるスペースも設置いたしました。これにより集客力のさらなる向上が図れると期待をしております。
- ② 社内コンピュータシステムの更新につきましては、平成21年2月に完了いたしました。これにより、旧システムに比べ処理能力が向上し業務の効率が図れております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました社内コンピューターシステムの更新は平成21年2月に完了し、同月より運用を開始しております。これにより、旧システムに比べ処理能力が向上し業務の効率が図れております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,196,000	10,196	同上
単元未満株式	普通株式 90,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,196	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	52,000	—	52,000	0.50
計	—	52,000	—	52,000	0.50

(注) 当第1四半期末（平成21年3月31日）現在の自己名義所有株式数は54,000株であります。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.52%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	501	500	480
最低（円）	490	470	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,933	1,377,481
売掛金	384,981	520,014
原材料及び貯蔵品	57,564	101,177
繰延税金資産	84,636	29,060
その他	55,596	52,495
貸倒引当金	△1,944	△2,432
流動資産合計	1,818,766	2,077,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,723,064	13,851,018
機械装置及び運搬具（純額）	69,679	65,413
土地	5,049,750	5,049,750
工具、器具及び備品（純額）	339,410	361,975
リース資産（純額）	88,536	—
建設仮勘定	—	69,374
有形固定資産合計	※ 19,270,441	※ 19,397,531
無形固定資産		
ソフトウェア	30,148	32,257
リース資産	142,980	—
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	177,558	36,687
投資その他の資産		
投資有価証券	133,009	152,211
繰延税金資産	59,478	52,677
その他	138,103	136,861
貸倒引当金	△10,260	△10,260
投資その他の資産合計	320,331	331,490
固定資産合計	19,768,331	19,765,709
資産合計	21,587,098	21,843,506

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,877	248,929
短期借入金	2,257,000	2,257,000
1年内返済予定の長期借入金	619,200	605,800
未払法人税等	7,294	58,964
未払金	582,270	637,935
賞与引当金	71,550	—
その他	602,756	478,985
流動負債合計	4,290,948	4,287,615
固定負債		
長期借入金	13,909,620	14,224,420
退職給付引当金	106,933	109,352
長期預り保証金	1,294,198	1,297,835
役員退職慰労引当金	28,277	70,502
リース債務	203,623	—
固定負債合計	15,542,651	15,702,109
負債合計	19,833,599	19,989,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	634,844	723,084
自己株式	△23,118	△22,484
株主資本合計	1,771,089	1,859,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,590	△6,181
評価・換算差額等合計	△17,590	△6,181
純資産合計	1,753,498	1,853,782
負債純資産合計	21,587,098	21,843,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,348,229
売上原価	506,457
売上総利益	1,841,771
販売費及び一般管理費	* 1,823,034
営業利益	18,736
営業外収益	
受取利息	376
受取手数料	2,094
その他	1,934
営業外収益合計	4,404
営業外費用	
支払利息	118,577
その他	9,872
営業外費用合計	128,449
経常損失(△)	△105,308
特別損失	
固定資産除却損	5,656
特別損失合計	5,656
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,964
法人税、住民税及び事業税	1,004
法人税等調整額	△54,584
法人税等合計	△53,580
四半期純損失(△)	△57,384

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△110,964
減価償却費	197,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,225
受取利息及び受取配当金	△376
支払利息	118,577
固定資産除却損	5,656
売上債権の増減額 (△は増加)	135,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,052
未払金の増減額 (△は減少)	△30,506
その他	△19,032
小計	267,932
利息及び配当金の受取額	376
利息の支払額	△23,371
法人税等の支払額	△33,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	6,800
有形固定資産の取得による支出	△16,396
その他	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△301,400
リース債務の返済による支出	△7,572
自己株式の取得による支出	△634
配当金の支払額	△24,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,229,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間の簡便な会計処理方法につきましては、重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,432,221千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,263,514千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び手当	636,751千円
減価償却費	197,565
賞与引当金繰入額	71,550
退職給付費用	24,982
役員退職慰労引当金繰入額	6,934

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,237,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,800
現金及び現金同等物	1,229,133

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,338,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 54,054株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,855	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社企業集団の所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
1株当たり純資産額	170.51円	1株当たり純資産額	180.24円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(千円)	57,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	57,384
期中平均株式数(千株)	10,284,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月2日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。